



## 平成17年1月期

## 決算短信（非連結）

平成17年3月22日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ  
 コード番号 2393

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.caresupply.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 勝利

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 大西 研一 TEL (03) 5251 - 3151

決算取締役会開催日 平成17年3月22日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年4月27日 単元株制度採用の有無 無

親会社名 三菱商事株式会社（コード番号：8058） 親会社における当社の議決権保有比率 67.44%

## 1. 平成17年1月期の業績（平成16年2月1日～平成17年1月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年1月期	12,465	4.6	3,194	13.6	3,264	11.3
16年1月期	11,920	25.0	2,812	116.8	2,932	107.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年1月期	1,803	11.6	20,195	43	20,110	74	38.0	27.0	26.2			
16年1月期	1,615	12.8	39,749	70			87.1	25.4	24.6			

(注) 持分法投資損益 17年1月期 百万円 16年1月期 百万円  
 期中平均株式数 17年1月期 89,282株 16年1月期 40,652株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年1月期	4,100	00	0	00	368	20.3	5.4
16年1月期	4,000	00	0	00	163	10.1	6.1

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年1月期	11,691		6,788		58.1	75,555	76	
16年1月期	12,521		2,705		21.6	66,103	75	

(注) 期末発行済株式数 17年1月期 89,850株 16年1月期 40,925株  
 期末自己株式数 17年1月期 株 16年1月期 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年1月期	1,415		1,052		2,398		655	
16年1月期	2,508		2,102		35		724	

## 2. 平成18年1月期の業績予想（平成17年2月1日～平成18年1月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	6,459	1,494	823	0	00		
通期	13,213	3,326	1,830	4,100	00	4,100	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 20,367円28銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は、三菱商事株式会社を親会社とし、同社は当社の株式を60,600株（議決権比率67.44%）保有しております。また、当社は、同社から役員の派遣を受けております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、介護保険制度下の福祉用具サービスの安定供給を目指し、指定福祉用具貸与事業者向けに福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業を行っております。

当社が行う福祉用具レンタル卸サービス事業は、福祉用具貸与事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は、福祉用具メーカーと福祉用具貸与事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具レンタル対象12品目を全国の福祉用具貸与事業者にレンタル基本契約を締結のうえ貸し出し、さらに福祉用具貸与事業者から、要介護認定または要支援認定を受けた介護保険利用者に貸与されます。貸与された福祉用具は、使用后、当社にて洗浄、消毒、補修、点検等のメンテナンスを行い、再びレンタル品として福祉用具貸与事業者を通じ介護保険利用者に提供されます。また、介護保険の給付対象となる福祉用具販売対象5品目等を全国の福祉用具貸与事業者へ販売卸するとともに、医療用ベッド等の輸出に取り組んでおります。

上記事業を推進するにあたって、当社は、「高齢社会への貢献 - 安心できる商品の供給と真心のこもったサービスの提供 - 」を社是とし、高齢社会の幅広いニーズに応えるため、差別化された競争力のある商品・サービスの提供に取り組んでおります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益の還元を経営の重要な施策と位置付けており、業績に対応した配当を行うことを基本としております。また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど経営基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定する方針を採っております。

なお、平成17年1月期につきましては配当性向20.3%の期末配当の実施を定時株主総会に議案として上程させていただきます。また、平成18年1月期の期末配当につきましても配当性向20%程度を目途としておりますが、株主への利益還元の観点からも内部資金需要に応じて柔軟に検討してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、株式の流動性を高め、投資家層の拡大に寄与する有用な施策であると考えております。当社は、平成16年9月16日付をもって平成16年7月31日（ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年7月30日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。今後も、株価の推移や売買の出来高、株主数に注視し、適宜適切に対応を検討してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

成長途上の企業であるとの認識に立ち、中長期的な売上・利益の成長、レンタル資産の適正な稼働率水準の維持、ROAを意識した経営、新規事業の立案・具体化を目標に掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

福祉用具レンタル卸サービス事業のパイオニアとして、当社は、全国を網羅する61箇所の営業拠点ネットワーク、福祉用具メーカー、契約する福祉用具貸与事業者（以下、契約事業者）を対象としたITネットワーク（電子受発注管理システム“e-KaigoNet”）、三菱商事グループ企業としてのビジネスネットワークを有しております。この3つのネットワーク力を基盤に、引き続き豊富な商品ラインナップを用意し、利用者のニーズに合わせたオリジナル商品の開発を進めるとともに、最新鋭の設備と万全なサービス体制による徹底した品質管理、レンタル資産の適正な稼働率水準の維持を通じて、競争力・収益力をさらに高めるべく、努めてまいります。

また、福祉用具レンタル卸サービス事業で蓄積したノウハウを活かし、契約事業者との連携も図りつつ、小規模多機能型居宅介護サービス事業や介護予防事業など、新たな在宅支援サービス事業の推進を図るとともに、将来的なシルバーサービスの広がりを見据えつつ、同事業を橋頭堡として高齢者の幅広いニーズに対応した新たなサービスの発掘を目指してまいります。



#### 取締役会

常勤取締役5名、非常勤取締役5名で構成し、法定事項及び経営上の特に重要な事項について審議いたしており、原則として月1回開催しております。

#### 監査役会

常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成し、全員が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

#### 監査室

業務の実態を監査し、適正な業務活動の確保と経営管理を行うため、社長直轄の部署である監査室によって、内部監査を実施しております。

#### 経営会議

常勤取締役及び議題ごとに必要な人員が参加し、経営方針、経営目標、経営計画その他経営上基本的または重要な事項について、協議、検討しており、原則として月1回以上開催しております。

#### 危機管理委員会

常勤取締役で構成し、総合危機管理体制の整備、総合危機管理に係る事項の発生について調査・対処措置の決定等を行い、法令等遵守及び内部管理、リスクマネジメントを推進・確保する役割を担っております。

#### コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンスの実践を経営の重要課題の一つと位置付け、役職員行動規範の制定や社外の顧問弁護士による相談窓口の設置など、かねてより、法令・規則等の遵守はもとより、社会規範に則した公正かつ透明性の高い企業活動の遂行に努めてまいりましたが、より一層のコンプライアンス推進のため、平成16年12月、コンプライアンス委員会を設置いたしました。

#### 報酬諮問委員会

コーポレートガバナンスの観点から透明性ある手続きを通じて報酬制度の設計を行うべく、非常勤取締役で構成する報酬諮問委員会を設け、主に取締役報酬に関する事項につき審議・検討しております。

#### (8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は三菱商事株式会社であり、同社は当社の株式を60,600株（議決権比率67.44%）保有しております。当社は、同社から、役員の派遣を受けており、当社経営に対する適切な意見を得ています。なお、同社及び同社子会社等との取引に関しましては、業務上の必要性及び一般の取引条件と照し合せた経済合理性等を勘案した上で取り進めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、個人消費の伸びが鈍化するなど、一部に弱い動きが見られましたが、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調ななか、雇用環境が持ち直す動きも見られ、国内民間需要中心の回復を続けました。

介護保険制度につきましては、平成16年度の総費用が前年度から1割増の6.3兆円と見込まれるなど、平成12年の制度導入から順調に普及を遂げてまいりましたが、平成18年度に施行予定の介護保険制度の抜本改正を前に、サービスの質の確保と向上を軸に、「新・予防給付」の創設など給付の効率化・重点化、小規模多機能型居宅介護をはじめとする地域密着型サービスなど新たなサービス体系の確立が検討されております。

サービスの質の確保と向上ということでは、制度改正に先立ち、平成16年2月に、「福祉用具の消毒工程管理認定制度」が発足し、5月には、利用者による介護サービス（事業者）の適切な選択に資する「情報開示の標準化」について方針が示されました。また、6月には、「福祉用具の選定の判断基準」が発表され、運用が開始されております。

このような状況のなか、制度改正の方向が、常に質を重視し、福祉用具貸与事業者の後方支援に徹する当社戦略と合致したものであるという認識のもと、当期におきましても、全国規模の福祉用具レンタル卸サービス事業の体制充実に努めました。

後方支援の基盤となる拠点につきましては、当期において新たに6拠点を開設、全国61拠点体制とし、福利用具レンタル卸サービス事業のための全国拠点ネットワークの充実を図りました。品質管理面では、上記「消毒工程管理認定制度」におきまして、平成17年1月新設拠点を除く全60拠点が認定を取得し（平成17年2月1日現在）、清潔で安心な福祉用具のレンタル供給に努めました。また、オリジナル商品の開発にも力を入れ、軽量タイプの自走用車いすなど、利用者の視点に立った独自の福祉用具を上市し、契約事業者がケアマネジャーからより高い評価を得るための後方支援に努めました。

福祉用具販売卸事業におきましては、平成16年8月、当社仕入先の福祉用具メーカーとともに、第13回・中国国際医用機器設備展覧会（CHINA HOSPEQ 2004）に出展するなど、中国向け輸出の取引基盤構築に努めました。また、中国での広範な事業展開を視野に入れ、高齢化対応ビジネスについて、現地関係者と積極的に情報交換を行いました。

資金面におきましては、平成16年2月、東証マザーズへの上場にあわせて新株式を発行し、レンタル資産の購入資金を調達いたしました。

一方、介護保険制度改正に対応して、当社といたしましても、福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業に続く、第二、第三の収益源の開拓に向けて様々な検討・準備を進めております。こうした既存事業・新規事業を支えるプラットフォームとして、株式会社グリーンケアサービス（資本金30百万円、議決権の所有割合70%）を設立し、平成16年11月、人材派遣事業を開始いたしました。

以上により、当期の業績は、売上高が12,465百万円、経常利益が3,264百万円、当期純利益が1,803百万円となりました。

#### (2) 財政状態

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,415百万円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが1,052百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが2,398百万円の資金増となりました。その結果、当事業年度の資金残高は655百万円となり、前事業年度末に比べ69百万円減少しております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,415百万円（前年同期は2,508百万円の獲得）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益3,302百万円、減価償却費3,364百万円が計上されたこと等があったものの、レンタル資産取得による支出6,284百万円（うち割賦未払金の減少額が4,004百万円）及び法人税等の支払額1,930百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,052百万円となりました。この主な要因は、定期預金の預入500百万円、有形固定資産の取得による支出114百万円、無形固定資産の取得による支出277百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,398百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額163百万円があったものの、平成16年2月に行った有償一般募集に伴う株式の発行による収入2,422百万円、長期借入れによる収入200百万円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

決算期	第5期	第6期	第7期
	平成15年1月期	平成16年1月期	平成17年1月期
自己資本比率	9.5%	21.6%	58.1%
時価ベースの自己資本比率	-	-	333.5%
債務償還年数	0.03年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13,544.97	160,901.15	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出してあります。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

第5期及び第6期の時価ベースの自己資本比率につきましては、平成16年2月27日に東証マザーズに上場したため、記載しておりません。

第6期の債務償還年数につきましては有利子負債残高が存在しないため、記載しておりません。

第7期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

### (3) 次期の見通し

わが国経済は、企業部門の改善が家計部門に波及する動きが強まり、引き続き国内民間需要中心の緩やかな回復を続けると見込まれています。一方、介護保険制度につきましては、平成18年度施行予定の介護保険制度の抜本改正に向けて、本年の通常国会に法案が提出される予定となっております。

こうしたなか、当社といたしましては、引き続き、コアビジネスである福祉用具レンタル卸サービス事業の付加価値向上、契約事業者に対する後方支援体制の充実に努めるとともに、メンテナンスサービスの標準化促進、関連プログラムの開発を含めた基幹システムの再構築等により、効率的な事業運営を図ってまいります。また、介護保険制度改正を契機として、新たな在宅介護支援サービス事業への進出を検討・具体化してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、要介護認定者数の増加を見込むとともに、新規事業関連の設備投資を想定し、また、レンタル資産購入時期の見極めや競争環境、行政の動向など不確定な要因も盛り込んだ上で、売上高13,213百万円、経常利益3,326百万円、当期純利益1,830百万円を予定しております。

#### 次期見通しに関する留意事項

次期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

#### 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。なお、以下の記載は、当社の事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

##### (1) 介護保険制度について

介護保険制度は、高齢期の最大の不安である「介護」を家族や個人だけでなく社会全体で支援する狙いのもとに創設された制度であり、「介護保険法」により、その基本的な枠組みが定められています。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用のうち負担割合は国が25%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%）が充当されます。

介護保険制度によるサービスが利用できるのは、要介護認定または要支援認定を受けた65歳以上の方もしくは特定疾病による要介護認定または要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の方となります。介護保険利用者は指定福祉用具貸与事業者から福祉用具の貸与、販売を受けた場合、介護サービス費用の1割を自己負担し、残りの9割の費用は介護保険から給付される制度となっております。

介護保険制度については、サービスの質の確保と向上を軸に、「新・予防給付」の創設など給付の効率化・重点化、小規模多機能型居宅介護をはじめとする地域密着型サービスなど新たなサービス体系の確立等、様々な検討が加えられており、制度施行後5年目に当たる平成17年に改正法案が国会に提出され、平成18年度に施行される予定となっております。また、制度改正に先立って、「福祉用具の選定の判断基準」が発表され、運用が開始されるとともに、「情報開示の標準化」の方向性が示されております。

当社が営む福祉用具のレンタル卸サービス事業及び販売卸事業につきましては、介護保険利用者に直接的な介護サービスを実施しておりませんので、指定福祉用具貸与事業者の指定を受ける必要はありませんが、福祉用具の貸与先、販売先となる指定福祉用具貸与事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業は介護保険制度の影響を強く受けることになります。

##### (2) 福祉用具レンタル卸サービス事業に伴うリスクについて

###### 画期的な新商品の出現に伴うリスク

電動ベッド、車いす、エアーマットレスなど、当社が保有する福祉用具レンタル資産の当期末における簿価総額は4,342百万円となっております。これらの福祉用具について、画期的な新商品が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル資産の買替えの必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

###### 貸与福祉用具から感染症が発生することに伴う事業リスク

当社が指定福祉用具貸与事業者に貸与する福祉用具は、介護保険利用者の使用後、当社にて洗浄・消毒等のメンテナンスを行い、再び指定福祉用具貸与事業者を通じて介護保険利用者に貸与されることから、当社では厚生労働省所管公益法人であるシルバーサービス振興会による「福祉用具の消毒工程管理認定制度」に積極参加する等、衛生管理を徹底して行っております。過去において当社福祉用具を通じて感染症が発生した事実はありませんが、万が一、感染症が発生し、当社の管理責任が問われた場合には、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### 福祉用具に不具合が発生することに伴う事業リスク

当社が指定福祉用具貸与事業者に貸与する福祉用具の利用者は、要介護の認定を受けた高齢者が多いことから、当社福祉用具に不具合が生じた場合、重大な事故につながる可能性があります。主要な福祉用具メーカー並びに当社では、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しており、また過去において当社福祉用具の不具合により重大な事故が起きたことはありませんが、万が一、事故が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 他社との競合について

福祉用具レンタル卸サービス事業は、レンタル資産の調達、メンテナンス体制の構築等、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行した同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入する企業が出現し局地的な競合が高まる可能性があります。当社としては、利用者のニーズを汲み取った品揃え、メンテナンス体制の一層の強化、介護サービス事業者に対する立ち上げサポートから福祉用具知識の研修等に至るまで、提供するサービスの向上に努めておりますが、十分に他社と差別化ができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

#### 電子受発注管理システム“e-KaigoNet”について

当社はインターネットを利用した電子受発注管理システム“e-KaigoNet”を構築しており、指定福祉用具貸与事業者及び福祉用具メーカーに対し、同システムのサービスを提供しております。現在、当社売上高の約3割を占める指定福祉用具貸与事業者及び福祉用具メーカー等のすべての仕入先が加入しているため、災害等により同システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務において円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

#### 顧客情報の管理について

当社が貸与する福祉用具は、指定福祉用具貸与事業者を通じて多数の介護保険利用者に利用されており、介護保険利用者の個人情報を取得する場合があります。当社では、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏洩することのないよう留意しておりますが、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合、当社の信用が低下し、当社業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 社歴が浅いことについて

当社は平成10年3月設立の社歴の浅い会社であり、期間業績比較を行うために十分な財務数値を得ることはできません。また、当社の過年度の経営成績だけでは、今後の財務数値の判断材料としては不十分な面があると考えられます。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		724,895		1,155,285		430,389	
2. 売掛金		25,914		38,139		12,225	
3. レンタル未収入金		1,652,286		1,540,145		112,140	
4. 商品		75,784		56,679		19,105	
5. 貯蔵品		72,264		34,630		37,634	
6. 前払費用		74,313		96,651		22,337	
7. 繰延税金資産		411,011		414,758		3,746	
8. 短期貸付金		2,600,000		2,700,000		100,000	
9. 未収入金		8,393		43,564		35,170	
10. その他		24,796		8,032		16,764	
貸倒引当金		43,600		42,400		1,200	
流動資産合計		5,626,061	44.9	6,045,486	51.7	419,425	
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. レンタル資産		16,396,087		17,477,969			
減価償却累計額		10,561,132	5,834,955	13,135,453	4,342,515	1,492,439	
2. 建物		261,726		296,243			
減価償却累計額		39,524	222,201	55,811	240,431	18,229	
3. 構築物		1,340		1,340			
減価償却累計額		95	1,244	155	1,184	60	
4. 機械装置		158,262		190,344			
減価償却累計額		21,920	136,341	44,598	145,746	9,404	
5. 車両運搬具		560		560			
減価償却累計額		31	528	157	402	126	
6. 器具備品		194,001		212,422			
減価償却累計額		71,887	122,113	103,713	108,708	13,405	
7. 土地			58,130		58,130	-	
有形固定資産合計			6,375,516		4,897,119	41.9	1,478,396

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2)無形固定資産						
1.特許権		435		391		43
2.商標権		3,663		4,945		1,281
3.ソフトウェア		190,356		182,279		8,077
4.ソフトウェア仮勘定		-		167,783		167,783
無形固定資産合計		194,455	1.6	355,400	3.0	160,944
(3)投資その他の資産						
1.関係会社株式		-		21,000		21,000
2.長期前払費用		59,823		40,654		19,168
3.従業員長期貸付金		2,426		1,236		1,189
4.繰延税金資産		67,891		118,366		50,475
5.差入保証金		191,089		207,439		16,349
6.その他		5,650		5,650		-
貸倒引当金		1,250		850		400
投資その他の資産合計		325,631	2.6	393,497	3.4	67,866
固定資産合計		6,895,602	55.1	5,646,016	48.3	1,249,585
資産合計		12,521,663	100.0	11,691,503	100.0	830,160

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年1月31日)		当事業年度 (平成17年1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金	2	83,870		79,504		4,366
2. 一年以内支払予定割賦未 払金	2,3	3,335,506		1,131,113		2,204,392
3. レンタル資産購入未払金		643,709		114,153		529,555
4. 一年以内返済予定長期借 入金		-		66,000		66,000
5. 未払金		820,926		530,856		290,070
6. 未払法人税等		1,278,031		935,872		342,159
7. 未払消費税		-		48,695		48,695
8. 預り金		36,043		8,412		27,630
9. 賞与引当金		138,782		152,226		13,443
10. レンタル資産保守引当金		509,143		519,676		10,532
11. その他		22,353		25,364		3,011
流動負債合計		6,868,367	54.9	3,611,876	30.9	3,256,491
固定負債						
1. 割賦未払金	2,3	2,649,962		849,609		1,800,352
2. 長期借入金		-		73,500		73,500
3. 退職給付引当金		113,548		164,651		51,103
4. 役員退職慰労引当金		6,000		14,093		8,093
5. 長期預り保証金		178,489		189,088		10,599
固定負債合計		2,947,999	23.5	1,290,942	11.0	1,657,057
負債合計		9,816,367	78.4	4,902,818	41.9	4,913,548
<b>(資本の部)</b>						
資本金	1	2,043,125	16.3	2,893,125	24.8	850,000
資本剰余金						
1. 資本準備金		43,125		1,637,125		1,594,000
資本剰余金合計		43,125	0.4	1,637,125	14.0	1,594,000
利益剰余金						
1. 利益準備金		-		16,370		16,370
2. 当期末処分利益		619,046		2,242,064		1,623,018
利益剰余金合計		619,046	4.9	2,258,434	19.3	1,639,388
資本合計		2,705,296	21.6	6,788,684	58.1	4,083,388
負債・資本合計		12,521,663	100.0	11,691,503	100.0	830,160

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. レンタル売上高		11,514,960		12,055,937		
2. 商品売上高		405,377	11,920,337	410,014	12,465,952	545,615
100.0						
売上原価						
1. レンタル売上原価			6,215,521		5,873,798	
2. 商品売上原価						
商品期首たな卸高		57,140		75,784		
当期商品仕入高		372,661		313,613		
合計		429,801		389,398		
商品期末たな卸高		75,784	354,017	56,679	332,719	
売上原価合計			6,569,538		6,206,518	363,020
55.1						
売上総利益			5,350,798		6,259,434	908,635
44.9						
販売費及び一般管理費	3,4		2,538,023		3,064,884	526,861
21.3						
営業利益			2,812,775		3,194,549	381,774
23.6						
営業外収益						
1. 受取利息		576		1,026		
2. ソフトウェア使用料		30,186		33,687		
3. レンタル資産修繕収入		49,780		50,236		
4. カタログ販売収入		30,291		-		
5. 雑収入		11,068	121,903	12,964	97,916	23,987
1.0						
営業外費用						
1. 支払利息		15		1,674		
2. 新株発行費		-		23,446		
3. 貸倒損失		1,100		-		
4. 雑損失		1,159	2,275	2,504	27,624	25,349
0.0						
経常利益			2,932,403		3,264,841	332,437
24.6						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)			当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		19,267			1,600			
2. 保険差益		-	19,267	0.2	36,185	37,785	0.3	18,518
特別損失								
1. 固定資産除却損	1	301			560			
2. 固定資産売却損	2	8,330			-			
3. ゴルフ会員権評価損		5,361			-			
4. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		4,000	17,993	0.2	-	560	0.0	17,433
税引前当期純利益			2,933,677	24.6		3,302,066	26.5	368,389
法人税、住民税及び 事業税		1,278,031			1,553,200			
法人税等調整額		39,741	1,317,772	11.0	54,222	1,498,978	12.0	181,205
当期純利益			1,615,904	13.6		1,803,088	14.5	187,183
前期繰越利益又は 前期繰越損失( )			996,858			438,976		1,435,834
当期末処分利益			619,046			2,242,064		1,623,018

レンタル売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
労務費								
給与手当		457,749			509,829			
外注労務費		263,821			379,228			
保守引当金繰入額		34,267			10,532			
その他		191,666	947,505	15.2	204,315	1,103,906	18.8	156,400
経費								
減価償却費		3,921,676			3,291,387			
地代家賃		395,008			456,493			
その他		951,330	5,268,015	84.8	1,022,010	4,769,892	81.2	498,123
レンタル売上原価			6,215,521	100.0		5,873,798	100.0	341,722

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		2,933,677	3,302,066	368,389
減価償却費	2	3,988,445	3,364,434	624,011
長期前払費用償却額		48,208	37,382	10,825
貸倒引当金の減少額		18,017	1,600	16,417
賞与引当金の増加額		27,028	13,443	13,585
レンタル資産保守引当金増加額		34,267	10,532	23,734
退職給付引当金の増加額		29,586	51,103	21,517
役員退職慰労引当金の増加額		6,000	8,093	2,093
レンタル資産除却損		13,568	60,012	46,443
固定資産除却損		301	560	258
固定資産売却損		8,330	-	8,330
ゴルフ会員権評価損		5,361	-	5,361
受取利息		576	1,026	450
支払利息		15	1,674	1,658
売上債権の減少額(増加額)		291,934	99,915	391,849
未収入金の減少額(増加額)		8,694	331	9,026
たな卸資産の減少額(増加額)		31,199	36,599	67,798
レンタル資産取得による支出	3	4,574,076	6,284,153	1,710,077
仕入債務の増加額(減少額)		20,837	4,366	25,204
未払金の増加額(減少額)		315,770	264,286	580,056
前払費用の増加額		17,241	22,337	5,096
長期預り保証金の増加額		29,609	10,599	19,010
保険差益		-	36,185	36,185
その他		14,054	65,133	51,079
小計		2,550,713	447,263	2,103,450
利息の受取額		571	980	409
利息の支払額		15	1,674	1,658
保険金の受取額		-	70,457	70,457
撤去費用の支払額		-	2,520	2,520
法人税等の支払額		42,981	1,930,198	1,887,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,508,288	1,415,692	3,923,980

		前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	500,000	500,000
短期貸付金の純増加額		1,800,000	100,000	1,700,000
有形固定資産の取得による支出		164,916	114,300	50,616
無形固定資産の取得による支出		37,911	277,751	239,840
長期前払費用の取得による支出		48,303	24,480	23,822
保証金の差入による支出		49,266	23,375	25,890
差入保証金の返還による収入		60	7,025	6,965
その他		2,426	19,810	17,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,102,764	1,052,692	1,050,072
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		49,911	-	49,911
長期借入れによる収入		-	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出		-	60,500	60,500
新株の発行による収入		85,723	2,422,913	2,337,189
配当金の支払額		-	163,700	163,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,811	2,398,713	2,362,901
現金及び現金同等物に係る換算差額		149	61	210
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		441,185	69,610	510,796
現金及び現金同等物の期首残高		283,710	724,895	441,185
現金及び現金同等物の期末残高	1	724,895	655,285	69,610

(4) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年4月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年4月27日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			619,046		2,242,064	1,623,018
利益処分額						
1. 利益準備金		16,370		-		
2. 配当金		163,700	180,070	368,385	368,385	188,315
次期繰越利益			438,976		1,873,679	1,434,703

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		子会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 レンタル資産 定額法 なお、主な耐用年数は3年から4年であり、また、残存価額は零としております。 その他の有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年 機械装置 7年 器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 レンタル資産 同左  その他の有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 なお、平成16年2月26日を払込期日とする有償一般募集による新株発行(4,000株)は、引受証券会社が引受価額(611,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。 「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額156,000千円が事実上の引受手数料であり、「引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式」に比べ資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ156,000千円少なく計上されております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) レンタル資産保守引当金 期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、取締役退職慰労金は支出時の費用として計上しておりましたが、当事業年度より取締役については内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。 この変更は、当事業年度に取締役退職慰労金の支給に関する内規を制定したことから、取締役の在任期間にわたり費用を期間配分することにより期間損益のより適正化を図るために行ったものであります。 この変更により前事業年度と同一の基準によった場合と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ2,000千円減少し税引前当期純利益は6,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) レンタル資産保守引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>なお、上記基準への変更につきましては、取締役退職慰労金の支給に関する内規の制定が下半期に行われたため、中間年度の首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は従来の基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は1,000千円、税引前当期純利益は5,000千円それぞれ多く計上されております。</p>	
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>
	<p>カタログ販売収入</p> <p>従来、カタログ販売収入については営業外収益に計上し、それに係る費用については販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当期よりカタログ販売収入及びそれに係る費用は売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、カタログ販売先（福祉用具貸与事業者）からのニーズが高まり、当期から販売を開始したカタログについては汎用型だけではなくオーダーメイド型の販売が増加したこと、他の福祉用具販売品と同様に売上に対応した原価集計並びに受払記録等の社内管理体制も整備したことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高35,317千円、売上原価27,702千円、売上総利益7,614千円、営業利益35,317千円がそれぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年1月31日)	当事業年度 (平成17年1月31日)
<p>1 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数            会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000株            発行済株式総数 普通株式 40,925株</p>	<p>1 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数            会社が発行する株式の総数 普通株式 320,000株            発行済株式総数 普通株式 89,850株</p>
<p>2 関係会社に対する主要な負債            買掛金 1,289千円            一年内支払予定割賦未払金 3,335,152千円            割賦未払金 2,649,962千円</p>	<p>2 関係会社に対する主要な負債            買掛金 6,279千円            一年内支払予定割賦未払金 1,131,113千円            割賦未払金 849,609千円</p>
<p>3 割賦未払金は割賦契約に基づいて購入したレンタル資産に係る未払金であります。</p>	<p>3 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	当事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>1 固定資産除却損の内訳            器具備品 301千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳            車両運搬具 560千円</p>
<p>2 固定資産売却損の内訳            器具備品 8,330千円</p>	<p>2</p>
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>役員報酬 76,666千円            給与手当 831,922千円            賞与 82,481千円            賞与引当金繰入額 86,906千円            退職給付費用 17,686千円            役員退職慰労引当金繰入額 2,000千円            法定福利費 155,231千円            減価償却費 93,155千円            旅費交通費 111,591千円            情報処理費 164,295千円            租税公課 121,795千円</p>	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。</p> <p>役員報酬 95,650千円            給与手当 1,025,039千円            賞与 104,832千円            賞与引当金繰入額 99,268千円            退職給付費用 43,401千円            役員退職慰労引当金繰入額 8,093千円            法定福利費 184,301千円            減価償却費 141,845千円            旅費交通費 134,884千円            情報処理費 212,160千円            租税公課 137,003千円</p>
<p>4</p>	<p>4 研究開発費の総額            一般管理費に含まれる研究開発費 2,000千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 1月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">724,895</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724,895</td> </tr> </table>	現金及び預金	724,895	現金及び現金同等物	724,895	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 1月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,155,285</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,285</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,155,285	預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	現金及び現金同等物	655,285
現金及び預金	724,895										
現金及び現金同等物	724,895										
現金及び預金	1,155,285										
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000										
現金及び現金同等物	655,285										
<p>2 減価償却費には、少額レンタル資産の消費に係る費用処理額を含めております。</p>	<p>2 同左</p>										
<p>3 レンタル資産取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。</p>	<p>3 同左</p>										

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>61,800</td> <td>53,659</td> <td>8,140</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>146,542</td> <td>129,445</td> <td>17,096</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>112,749</td> <td>92,751</td> <td>19,998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321,091</td> <td>275,856</td> <td>45,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,683千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,837千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,340千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>99,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,350千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	61,800	53,659	8,140	器具備品	146,542	129,445	17,096	ソフトウェア	112,749	92,751	19,998	合計	321,091	275,856	45,234	1年内	46,423千円	1年超	9,260千円	合計	55,683千円	支払リース料	80,072千円	減価償却費相当額	74,837千円	支払利息相当額	2,340千円	未経過リース料		1年内	99,527千円	1年超	136,823千円	合計	236,350千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>26,800</td> <td>24,603</td> <td>2,196</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,600</td> <td>700</td> <td>2,900</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,877</td> <td>33,547</td> <td>6,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,277</td> <td>58,850</td> <td>11,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,142千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,255千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,408千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>716千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>101,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,065千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,756千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	26,800	24,603	2,196	器具備品	3,600	700	2,900	ソフトウェア	39,877	33,547	6,329	合計	70,277	58,850	11,426	1年内	10,142千円	1年超	2,112千円	合計	12,255千円	支払リース料	47,822千円	減価償却費相当額	37,408千円	支払利息相当額	716千円	未経過リース料		1年内	101,690千円	1年超	146,065千円	合計	247,756千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械装置	61,800	53,659	8,140																																																																														
器具備品	146,542	129,445	17,096																																																																														
ソフトウェア	112,749	92,751	19,998																																																																														
合計	321,091	275,856	45,234																																																																														
1年内	46,423千円																																																																																
1年超	9,260千円																																																																																
合計	55,683千円																																																																																
支払リース料	80,072千円																																																																																
減価償却費相当額	74,837千円																																																																																
支払利息相当額	2,340千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	99,527千円																																																																																
1年超	136,823千円																																																																																
合計	236,350千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械装置	26,800	24,603	2,196																																																																														
器具備品	3,600	700	2,900																																																																														
ソフトウェア	39,877	33,547	6,329																																																																														
合計	70,277	58,850	11,426																																																																														
1年内	10,142千円																																																																																
1年超	2,112千円																																																																																
合計	12,255千円																																																																																
支払リース料	47,822千円																																																																																
減価償却費相当額	37,408千円																																																																																
支払利息相当額	716千円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	101,690千円																																																																																
1年超	146,065千円																																																																																
合計	247,756千円																																																																																

## 有価証券関係

前事業年度（平成16年1月31日現在）

当社は、有価証券を保有していないため該当事項はありません。

当事業年度（平成17年1月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	21,000
合計	21,000

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）	当事業年度 （自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）
	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務について確実に発生が見込まれる範囲内で行うこととし、将来の為替の変動によるリスクの回避を目的としております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の通貨関連のデリバティブ取引については、通常の外貨建輸出取引及び外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するために為替予約取引（主に包括予約）を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、経理部が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 （自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）	当事業年度 （自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）
	デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、開示すべき取引残高がないため、記載しておりません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年1月31日)	当事業年度 (平成17年1月31日)
退職給付債務(千円)	170,187	224,787
未認識数理計算上の差異(千円)	56,639	60,136
退職給付引当金(千円)( + )	113,548	164,651

### 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)	当事業年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
勤務費用(千円)	32,913	49,170
利息費用(千円)	1,679	2,553
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	11,328
退職給付費用(千円)( + + )	34,592	63,051

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年1月31日)	当事業年度 (平成17年1月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	1.5	1.5
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理す ることとしております。	同左

## 税効果会計

前事業年度 (平成16年1月31日)	当事業年度 (平成17年1月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">109,833</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,592</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,312</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産保守引当金</td> <td style="text-align: right;">212,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,451</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411,011</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">45,873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,891</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">478,902</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9%</td> </tr> </table> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法等の一部を改正する法律の公布(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異のうち、平成17年1月末までに解消が予定されるものは従来どおり改正前の税率であります。平成17年2月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	109,833	貸倒引当金	16,592	賞与引当金	50,312	レンタル資産保守引当金	212,822	その他	21,451	繰延税金資産(流動)計	411,011	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	45,873	その他	22,017	繰延税金資産(固定)計	67,891	繰延税金資産合計	478,902	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	1.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">77,272</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,057</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">63,173</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産保守引当金</td> <td style="text-align: right;">215,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,589</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,758</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,519</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,847</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,366</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">533,124</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	77,272	貸倒引当金	17,057	賞与引当金	63,173	レンタル資産保守引当金	215,665	その他	41,589	繰延税金資産(流動)計	414,758	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	66,519	その他	51,847	繰延税金資産(固定)計	118,366	繰延税金資産合計	533,124	法定実効税率	41.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割	1.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%
繰延税金資産(流動)																																																																									
未払事業税	109,833																																																																								
貸倒引当金	16,592																																																																								
賞与引当金	50,312																																																																								
レンタル資産保守引当金	212,822																																																																								
その他	21,451																																																																								
繰延税金資産(流動)計	411,011																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																									
退職給付引当金	45,873																																																																								
その他	22,017																																																																								
繰延税金資産(固定)計	67,891																																																																								
繰延税金資産合計	478,902																																																																								
法定実効税率	41.8%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																								
住民税均等割	1.6%																																																																								
その他	0.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																								
繰延税金資産(流動)																																																																									
未払事業税	77,272																																																																								
貸倒引当金	17,057																																																																								
賞与引当金	63,173																																																																								
レンタル資産保守引当金	215,665																																																																								
その他	41,589																																																																								
繰延税金資産(流動)計	414,758																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																									
退職給付引当金	66,519																																																																								
その他	51,847																																																																								
繰延税金資産(固定)計	118,366																																																																								
繰延税金資産合計	533,124																																																																								
法定実効税率	41.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																								
住民税均等割	1.5%																																																																								
その他	0.7%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																								

### 持分法損益等

前事業年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）

### (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	126,610	総合商社	(被所有) 直接 74.03	兼任4人 出向3人 転籍1人	レンタル資産・商品の 購入等	レンタル資産等の購入	995,615	一年以内 支払予定 割賦未払 金	3,335,152
										割賦未払 金	2,649,962
								商品の購入	58,762	買掛金	1,289
法人主要株主	ダイヤモンドリース株式会社	東京都千代田区	16,440	リース業	(被所有) 直接 10.26	出向2人	リース取引	コンピューター等のリース料の支払	89,904	未払金	12,331
								レンタル資産の購入	-	一年以内 支払予定 割賦未払 金	353

(注) 1. 三菱商事株式会社及びダイヤモンドリース株式会社の資本金は平成15年9月末現在の金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、親会社である三菱商事株式会社との間でレンタル資産の購入にあたって、福祉用具レンタル卸サービス事業における資金効率の合理化を考慮し、割賦契約に基づく返済期間を4年とする割賦売買取引を行っていましたが、平成15年4月より、一部のレンタル資産につきましては福祉メーカーとの直接取引を開始しており、平成15年12月以降の新規レンタル資産の取得につきましては、全て福祉用具メーカーとの直接取引となっております。
- (2) 当社は三菱商事株式会社の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス株式会社からの借入に対して三菱商事株式会社より債務保証を受けておりましたが、平成15年5月31日付で解消しております。
- (3) 当社は、法人主要株主であるダイヤモンドリース株式会社との間でコンピューター等のリース契約を結んでおります。取引条件については一般の取引条件と同等の条件により決定しております。
- (4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

### (2)役員

属性	名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	渡邊勝利	-	-	当社代表取締役	0.24	-	-	当社発行 新株の引受 (注) 1	5,000	資本金	2,500
										資本準備金	2,500
	石橋進一	-	-	当社常務取締役	0.06	-	-	当社発行 新株の引受 (注) 2	1,250	資本金	625
										資本準備金	625

(注) 1. 割当株式数は100株であります。

2. 割当株式数は25株であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、平成14年12月19日開催の取締役会及び平成15年1月23日開催の臨時株主総会決議に基づき、特に有利な価額をもって第三者割当により普通新株式を発行いたしました。発行価格は1株につき50,000円であり、1株当たり資本金額を参考にして決定しております。

## (3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス株式会社 (注)1	東京都千代田区	2,680	金融業			資金貸借取引	資金の貸付	5,260,000	短期貸付金	2,600,000
								受取利息	546	未収収益	22

(注)1. 三菱商事フィナンシャルサービス株式会社の資本金は平成16年1月末現在の金額であります。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、親会社の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス株式会社と資金貸借取引を行っております。資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付条件は市場金利を基準に決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

## (1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱商事株式会社	東京都千代田区	126,635	総合商社	(被所有)直接 67.44	兼任5人 出向2人 転籍1人	レンタル資産・商品の購入等	レンタル資産等の購入		一年以内支払予定割賦未払金	1,131,113
										割賦未払金	849,609
								商品の購入	8,774	買掛金	6,279

(注)1. 三菱商事株式会社の資本金は平成16年9月末現在の金額であります。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、親会社である三菱商事株式会社との間でレンタル資産の購入にあたって、福祉用具レンタル卸サービス事業における資金効率の合理化を考慮し、割賦契約に基づく返済期間を4年とする割賦売買取引を行っていましたが、平成15年4月より、一部のレンタル資産につきましては福祉メーカーとの直接取引を開始しており、平成15年12月以降の新規レンタル資産の取得につきましては、全て福祉用具メーカーとの直接取引となっております。
- (2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

## (2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス株式会社 (注)1	東京都千代田区	2,680	金融業			資金貸借取引	資金の貸付	650,000	短期貸付金	2,700,000
								受取利息	918	未収収益	50

(注)1. 三菱商事フィナンシャルサービス株式会社の資本金は平成17年1月末現在の金額であります。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、親会社の子会社である三菱商事フィナンシャルサービス株式会社と資金貸借取引を行っております。資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付条件は市場金利を基準に決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、また期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産額 66,103.75円	1株当たり純資産額 75,555.76円
1株当たり当期純利益金額 39,749.70円	1株当たり当期純利益金額 20,195.43円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は当事業年度末においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 20,110.74円</p> <p>当社は、平成16年9月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 33,051.88円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 19,874.60円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注)</p> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当社株式は前事業年度末においては非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,615,904	1,803,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,615,904	1,803,088
期中平均株式数(株)	40,652	89,282
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		376
(うち新株予約権)	( )	(376)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数197個)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	当事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>当社は、平成16年 1月27日及び平成16年 2月 9日開催の臨時取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年 2月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年 2月27日付で当社の発行済株式総数は44,925株、資本金は2,893,125千円となりました。</p> <p>発行内容は下記の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</li> <li>・ 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 4,000株</li> <li>・ 引受価額 : 1株につき 611,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</li> <li>・ 発行価額 : 1株につき 425,000円 (資本組入額 212,500円)</li> <li>・ 発行価額の総額 : 1,700,000千円</li> <li>・ 払込金額の総額 : 2,444,000千円</li> <li>・ 資本組入額の総額 : 850,000千円</li> <li>・ 資本剰余金の増加額 : 1,594,000千円</li> <li>・ 払込期日 : 平成16年 2月26日</li> <li>・ 配当起算日 : 平成16年 2月 1日</li> <li>・ 資金の用途 : 新規レンタル資産の調達資金に充当する予定であります。</li> </ul>	

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年 2月27日	有償一般募集	4,000	650,000	212,500
平成16年 9月16日	株式分割(1:2)	44,925		

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第6期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	第7期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前年同期比(%)
福祉用具販売卸事業(千円)	372,661	313,613	84.2
合計(千円)	372,661	313,613	84.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第6期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	第7期 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	前年同期比(%)
福祉用具レンタル卸サービス事業 (千円)	11,514,960	12,055,937	104.7
福祉用具販売卸事業(千円)	405,377	410,014	101.1
合計(千円)	11,920,337	12,465,952	104.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役 加藤忠治

新任監査役候補(平成17年4月27日就任予定)

(非常勤) 監査役 木村秀之(現 三菱商事株式会社新機能事業グループコントローラーオフィス事業投資管理マネージャー)

(注) 木村秀之は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

退任予定監査役

(非常勤) 監査役 吉越誠

役職の異動(平成17年4月1日異動予定)

取締役営業副本部長(東日本担当) 兼 関東支店長 村上幹雄(現 取締役営業副本部長(東日本担当))